



2018年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年4月26日

上場会社名 アステラス製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4503 URL <https://www.astellas.com/jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長CEO（氏名） 安川 健司
 問合せ先責任者（役職名） 広報部長（氏名） 緒方 スティグ（TEL） 03(3244)3201
 定時株主総会開催予定日 2018年6月15日 配当支払開始予定日 2018年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月15日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家・報道機関向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2018年3月期の連結業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		親会社の所有者に 帰属する当期純利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	1,300,316	△0.9	213,258	△18.2	218,113	△22.6	164,679	△24.7	164,679	△24.7	198,539	13.7
2017年3月期	1,311,665	△4.4	260,830	4.8	281,769	7.6	218,701	12.9	218,701	12.9	174,644	33.4

	基本的1株当たり 当期純利益	希薄化後1株当たり 当期純利益	親会社所有者帰属持分 当期純利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	81.11	81.02	13.0	11.9	16.4
2017年3月期	103.69	103.55	17.3	15.6	19.9

（参考）持分法による投資損益 2018年3月期 △2,419百万円 2017年3月期 △1,864百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	1,858,205	1,268,289	1,268,289	68.3	641.80
2017年3月期	1,814,072	1,271,810	1,271,810	70.1	615.89

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	312,614	△121,799	△203,429	331,731
2017年3月期	235,612	△73,383	△166,153	340,923

2. 配当の状況

	年 間 配 当 金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	親会社所有者 帰属持分配当 率（連結）
	第1四半 期	第2四半 期	第3四半 期	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	71,255	32.8	5.6
2018年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	72,146	44.4	5.7
2019年3月期（予想）	—	19.00	—	19.00	38.00		35.3	

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		親会社の所有者に 帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,278,000	△1.7	265,000	24.3	266,000	22.0	213,000	29.3	213,000	29.3	107.79

コアベースでの連結業績予想は次の通りです。

（%表示は対前期増減率）

	売 上 高		コ ア 営 業 利 益		コ ア 当 期 純 利 益		基本的1株当たり コ ア 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,278,000	△1.7	262,000	△2.5	210,000	2.8	106.27

（注）当社は、会社の経常的な収益性を示す指標としてコアベースの業績を開示しています。コアベースの業績の定義につきましては、添付資料P.2に記載しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2018年3月期	2,068,823,175株	2017年3月期	2,153,823,175株
2018年3月期	92,670,766株	2017年3月期	88,817,886株
2018年3月期	2,030,203,902株	2017年3月期	2,109,149,489株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	613,657	△2.6	△13,490	—	285,690	112.9	296,818	115.4
2017年3月期	629,915	△3.0	15,600	179.1	134,174	—	137,818	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	146.20	146.04
2017年3月期	65.34	65.26

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	1,183,646	612,379	51.6	309.14
2017年3月期	1,122,830	514,609	45.7	248.34

(参考) 自己資本 2018年3月期 610,903百万円 2017年3月期 512,825百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想及び添付資料に含まれる将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.14をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算短信の開示とあわせて決算補足説明資料及び決算説明会資料を開示しています。

また、2018年4月26日(木)に証券アナリスト・機関投資家・報道機関向けに決算説明会を開催する予定です。この決算説明会の音声については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2018年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	1 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	1 7
(4) 事業等のリスク	1 7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	1 9
3. 連結財務諸表及び主な注記	2 0
(1) 連結純損益計算書	2 0
(2) 連結包括利益計算書	2 1
(3) 連結財政状態計算書	2 2
(4) 連結持分変動計算書	2 4
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	2 6
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	2 7
(継続企業の前提に関する注記)	2 7
(作成の基礎)	2 7
(企業結合関係)	2 7
(事業セグメント)	3 2
(1株当たり当期純利益)	3 4
(重要な後発事象)	3 4

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の連結業績の概況

<連結業績（コアベース^(注)）>

当期（2017年4月1日から2018年3月31日）の連結業績（コアベース）は下表の通りです。売上高、コア営業利益、コア当期純利益はいずれも減少しました。

[連結業績（コアベース）]

(単位：百万円)

	前期 (2017年3月期)	当期 (2018年3月期)	増減額 (増減率)
売上高	1,311,665	1,300,316	△11,349 (△0.9%)
売上原価	320,503	294,250	△26,254 (△8.2%)
販売費及び 一般管理費	470,777	478,330	+7,553 (+1.6%)
研究開発費	208,129	220,781	+12,652 (+6.1%)
無形資産償却費	35,837	35,838	+1 (+0.0%)
持分法による損益	△1,864	△2,419	△555 (-)
コア営業利益	274,554	268,698	△5,856 (△2.1%)
コア当期純利益	213,343	204,326	△9,017 (△4.2%)
基本的1株当たり コア当期純利益（円）	101.15	100.64	△0.51 (△0.5%)

(注) 当社は、会社の経常的な収益性を示す指標としてコアベースの業績を開示しています。当該コアベースの業績は、フルベースの業績から当社が定める非経常的な項目を調整項目として除外したものです。調整項目には、減損損失、有形固定資産売却損益、リストラクチャリング費用、災害による損失、訴訟等による多額の賠償又は和解費用等のほか、会社が除外すべきと判断する項目が含まれます。なお、フルベースの実績からコアベースの実績への調整表は、決算補足資料の38ページに記載しています。

【売上高】

連結売上高は1兆3,003億円（前期比0.9%減）となりました。

- ・ 2016年4月に行われたグローバル皮膚科事業の譲渡及び2017年4月に行われた日本における長期収載品の譲渡等の影響により、減収となりました。
- ・ 前立腺がん治療剤XTANDI/イクスタンジ、過活動膀胱（OAB）治療剤ベタニス/ミラベトリック/ベットミガ、免疫抑制剤プログラフ等、主力品の売上は増加しました。

【コア営業利益/コア当期純利益】

- ・ 売上総利益は1兆61億円（同1.5%増）となりました。なお、売上原価率は、グループ間取引における未実現利益消去に伴う為替の影響等を受けた一方で、製品構成の変化等により、前期に比べ1.8ポイント低下し、22.6%となりました。
- ・ 販売費及び一般管理費は、経費の効率的な使用やリソース配分の最適化を推進する一方で、為替による影響等もあり4,783億円（同1.6%増）となりました。
- ・ 研究開発費は、後期開発プロジェクトの進展や新たな領域・技術への投資拡充に伴う費用の増加等により、2,208億円（同6.1%増）となりました。対売上高研究開発費比率は、前期に比べ1.1ポイント上昇し、17.0%となりました。
- ・ 無形資産償却費は、358億円（同0.0%増）となりました。

以上の結果、コア営業利益は2,687億円（同2.1%減）、コア当期純利益は2,043億円（同4.2%減）となりました。

【為替の業績への影響】

当期の為替レートは、下表の通りです。これらの結果、前期の為替レートを適用した場合と比べ、売上高においては433億円の増収、コア営業利益においては131億円の増益の影響がありました。

期中平均レート	前期	当期	変動
米ドル/円	108	111	2円安
ユーロ/円	119	130	11円安

期首・期末の変動	前期	当期
米ドル/円	0円高	6円高
ユーロ/円	8円高	11円安

<連結業績（フルベース）>

当期の連結業績（フルベース）は下表の通りです。売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益はいずれも減少しました。

フルベースの業績には、コアベースの業績で除外される「その他の収益」、「その他の費用」（減損損失、為替差損等）、売却可能金融資産の売却益（「金融収益」に計上）等が含まれます。

「その他の費用」として、ガニメド ファーマシューティカルズ社に係る開発プロジェクトの計画見直しやアジェンシス社の研究活動終了に伴い、減損損失等を計上しました。また、「その他の収益」として、マイトブリッジ社の買収の完了に伴い、企業結合に伴う再測定益を計上しました。このほか、為替差損を計上したこと等から、「その他の収益」は119億円（前期：96億円）、「その他の費用」は673億円（前期：233億円）となりました。また、売却可能金融資産の売却益は47億円（前期：213億円）でした。

[連結業績（フルベース）]

（単位：百万円）

	前期 (2017年3月期)	当期 (2018年3月期)	増減額 (増減率)
売上高	1,311,665	1,300,316	△11,349 (△0.9%)
営業利益	260,830	213,258	△47,572 (△18.2%)
税引前利益	281,769	218,113	△63,656 (△22.6%)
当期純利益	218,701	164,679	△54,022 (△24.7%)
基本的1株当たり 当期純利益（円）	103.69	81.11	△22.58 (△21.8%)
包括利益	174,644	198,539	+23,895 (+13.7%)

【主要製品の売上高】

(主要3領域の売上高)

(単位:億円)

	前期 (2017年3月期)	当期 (2018年3月期)	増減率
がん領域フランチャイズ	3,077	3,452	+12.2%
XTANDI/イクスタンジ	2,521	2,943	+16.8%
泌尿器 OAB フランチャイズ	2,149	2,281	+6.1%
ベシケア	1,161	1,023	△11.9%
ベタニス/ミラベトリック /ベットミガ	988	1,257	+27.2%
移植フランチャイズ	1,862	1,985	+6.6%

◇ がん領域フランチャイズ

- ・ XTANDI/イクスタンジの売上高は2,943億円(前期比16.8%増)となりました。日本、米州、EMEA*及びアジア・オセアニアの全ての地域で売上が順調に拡大しました。

◇ 泌尿器 OAB フランチャイズ

- ・ ベタニス/ミラベトリック/ベットミガの売上高は1,257億円(同27.2%増)となりました。日本、米州、EMEA 及びアジア・オセアニアの全ての地域で売上が増加しました。一方、ベシケアの売上高は1,023億円(同11.9%減)となりました。

◇ 移植フランチャイズ

- ・ プログラフの売上高は1,985億円(同6.6%増)となりました。EMEA とアジア・オセアニアで引き続き伸長しました。

◇ その他の新製品・主要製品の状況

- ・ 日本市場では、消炎鎮痛剤セレコックス、成人気管支喘息治療剤シムビコート、2型糖尿病治療剤スーグラ、成人関節リウマチ治療剤シムジア等が引き続き成長しました。また、新製品である高コレステロール血症治療剤レパーサ(2016年4月発売)、便秘型過敏性腸症候群治療剤リンゼス(2017年3月発売)の、市場への着実な浸透を図っています。
- ・ 米州では、アゾール系抗真菌剤クレセンバの売上が拡大しました。

*EMEA: 欧州、中東及びアフリカ

【地域別売上高の状況】

地域別の売上高は下表の通りです。日本と EMEA は減少、米州とアジア・オセアニアは増加しました。

このうち日本市場は、2017年4月に行われた長期収載品16製品の譲渡及び2017年6月に高血圧治療剤ミカルデイスの後発医薬品が発売された影響等により減収となりました。また、EMEA は2016年4月に行われたグローバル皮膚科事業譲渡の影響により減収となりましたが、その影響を除くと増収となりました。

	前期 (2017年3月期)	当期 (2018年3月期)	増減率
日本 (億円)	4,808	4,212	△12.4%
うち国内市場売上高	4,527	3,834	△15.3%
米州 (百万米ドル)	3,805	3,909	+2.7%
EMEA (百万ユーロ)	2,785	2,651	△4.8%
アジア・オセアニア (億円)	877	1,020	+16.3%

※地域別売上高については売上元会社の所在地に基づき集計しています。

② その他

当社は、2018年3月期を最終年度とする経営計画2015-2017において、「製品価値の最大化」「イノベーションの創出」「Operational Excellenceの追求」の3つを戦略課題として掲げ、中長期にわたる持続的な成長に向けた取り組みを進めてきました。

当期における主な取り組みは以下の通りです。

◇「製品価値の最大化」の取り組み

XTANDI／イクスタンジを中心とするがん領域フランチャイズやベシケアとベタニス／ミラベトリック／ベットミガを合わせた過活動膀胱（OAB）フランチャイズをはじめ、これまでの投資から生まれた製品の着実な育成と価値最大化を図りました。

- ・ 成長ドライバーである前立腺がん治療剤XTANDI／イクスタンジは約70カ国で販売しています（2018年3月現在）。販売地域の拡大とともに、化学療法施行歴のない患者層について各国での適応拡大と一層の浸透を図りました。また、より早期の前立腺がん等への適応拡大を目指し、臨床試験を進めました。
- ・ ベタニス／ミラベトリック／ベットミガは、OABの新たな治療選択肢としての評価を得ています。発売国は約50カ国となりました（2018年3月現在）。2019年以降のベシケアの特許期間満了を見据え、ベタニス／ミラベトリック／ベットミガの一層の市場への浸透に注力し、OABフランチャイズ全体の価値最大化を図りました。

これらグローバル製品の価値最大化への取り組みのほか、各地域における主力製品・新製品群にも注力しました。当期における主な新発売等は以下の通りです。

- ・ レパーサ*の追加剤形であるレパーサ皮下注420mg オートミニドージャーについて、当社とアムジェン社（米国）の合弁会社であるアステラス・アムジェン・バイオフーマ株式会社が、日本において2018年1月に発売しました。
*取得した適応症：「家族性高コレステロール血症、高コレステロール血症。ただし、心血管イベントの発現リスクが高く、HMG-CoA還元酵素阻害剤で効果不十分な場合に限る。」
*保険診療における本剤の使用については、厚生労働省保険局医療課長通知（保医発0331第9号平成29年3月31日）により、留意事項が付されています。
- ・ DPP-4阻害剤シタグリプチンリン酸塩水和物（製品名：ジャヌビア）とスーグラの配合剤であるスージャヌ配合錠に関し、2017年11月にMSD株式会社と、日本における共同販促契約を締結しました。

◇「イノベーション創出」の取り組み

持続的な成長の源泉となるイノベーションの創出のために、新薬創出力の一層の強化とともに、新たな機会へも積極的に挑戦しました。これまで注力してきた領域に加え、新たな疾患領域である筋疾患や眼科領域、次世代型ワクチンや細胞医療等の新技術・新治療手段に対しても、外部パートナーとの提携機会を活用しながら、イノベーション創出のための投資を行いました。

- ・ 2017年4月、京都大学と、京都大学内に先端医療の実現を目指すオープンイノベーションの新たなスキームとしてアライアンス・ステーションを開設し、その枠組みの実施基盤として、京都大学大学院医学研究科に先端医療基盤共同研究講座を設置しました。
- ・ 2017年5月、臨床開発段階のパイプラインの更なる拡充を図るため、オジェダ社（ベルギー）の買収を完了し、当社の完全子会社としました。本買収により、更年期に伴う血管運動神経症状を対象として開発中の NK3 受容体拮抗薬 fezolinetant（一般名、開発コード：ESN364）を獲得しました。
- ・ 2017年5月、東京大学 医科学研究所と、コメ型経口ワクチン MucoRice を活用した共同研究の対象範囲をこれまでのコレラ、毒素原性大腸菌に加えウイルス性腸管下痢症にも拡大する契約を締結しました。さらに2017年12月、東京大学 医科学研究所、千葉大学、株式会社朝日工業社と、コメ型経口ワクチン MucoRice-CTB の実用化を目指した共同研究契約を締結しました。
- ・ 2017年10月、田辺三菱製薬株式会社、第一三共株式会社と、オープンイノベーションの一環として、ドラッグリポジショニング化合物ライブラリーを用いた新たな疾患治療薬の探索プログラム JOINUS（ジョイナス）を共同で実施することに合意し、同プログラムを始動しました。
- ・ 2017年10月、当社の再生医療や細胞医療研究の国際的拠点であるアステラス インスティテュート フォー リジェネレイティブ メディシン（米国）が、細胞医療において免疫拒絶を抑えた多能性幹細胞を作製する独自技術であるユニバーサルドナー細胞技術を有している Universal Cells 社（米国）と新規の細胞医療について全世界における研究・開発・商業化に関する独占的ライセンス契約を締結しました。さらに2018年2月、当社は Universal Cells 社を買収しました。
- ・ 2017年11月、未だ有効な治療法が確立されていないミトコンドリア関連疾患領域における共同研究・開発の提携先であった Mitobridge 社を完全子会社化する独占的オプション権を行使し、2018年1月に同社は当社の完全子会社となりました。
- ・ 2018年2月、鳥取大学と、免疫賦活遺伝子搭載腫瘍溶解性ウイルスの開発・商業化に関する全世界における独占的ライセンス契約を締結しました。

臨床開発においては、より優先度の高いプロジェクトに経営資源を集中することにより、開発のスピードアップを図っています。

- ・ 経口アンドロゲン受容体阻害薬エンザルタミド（一般名、製品名：XTANDI）に関し、2017年9月に、非転移性去勢抵抗性前立腺がん患者を対象とした第3相 PROSPER 試験で、主要評価項目である無転移生存期間の延長が達成されました。本試験のデータに基づき、非転移性去勢抵抗性前立腺がんへの追加適応に関し、欧州および米国において、2018年1月に、それぞれ承認申請しました。また、追加剤形として承認申請していたイクスタンジの錠剤に関し、同年2月、去勢抵抗性前立腺癌の効能・効果で日本における承認を取得しました。
- ・ 選択的 FLT3/AXL 阻害剤ギルテリチニブ（一般名、開発コード：ASP2215）に関し、2017年7月に米国、2018年1月に欧州、2018年3月に日本において、オーファンドラッグ（希少疾病用医薬品）の指定をそれぞれ受けました。さらに、米国においては2017年10月に、成人患者における FLT3 遺伝子変異陽性の再発／難治性急性骨髄性白血病の治療として、ファストトラック指定を受けました。

その他、当期における主な開発の進展は以下の通りです。

- ・ ジャヌビアとスーグラの配合剤であるスージャヌ配合錠に関し、日本において2017年5月に MSD 株式会社が承認申請し、2018年3月に2型糖尿病の適応症で同社が承認を取得しました。
- ・ OAB を適応とするコハク酸ソリフェナシン 5mg とミラベグロンの併用療法に関し、米国において2017年6月に承認申請を行いました。
- ・ 経口大環状抗菌剤フィダキソマイシンに関し、日本において2017年7月に感染性腸炎（偽膜性大腸炎を含む）の適応症で承認申請を行いました。
- ・ レパーサの追加剤形であるレパーサ皮下注 420mg オートミニドザーに関し、日本において2017年8月にアステラス・アムジェン・バイオフーマ株式会社が承認を取得しました。
- ・ リンゼスに関し、日本において2017年9月に追加適応症として、慢性便秘症（器質的疾患による便秘を除く）の適応症で承認申請を行いました。
- ・ 前立腺がん治療剤ゴナックスに関し、日本において2017年11月に追加剤形として12週間徐放性製剤の承認申請を行いました。

- ・ CD19 と CD3 に二重特異性を有する T 細胞誘導抗体製剤ブリナツモマブ（遺伝子組換え）（一般名、開発コード：**AMG103**）に関し、アステラス・アムジェン・バイオフーマ株式会社、日本において2018年1月に再発又は難治性の B 細胞性急性リンパ性白血病の治療薬として承認申請を行いました。
- ・ **スーグラ**に関し、日本において2018年1月に1型糖尿病の効能・効果追加の承認申請を行いました。
- ・ ムスカリン受容体拮抗剤ソリフェナシン（一般名、開発コード：**YM905**）経口懸濁液に関し、欧州において2018年2月に2歳から18歳以下の小児患者における神経因性排尿筋過活動の治療薬として承認取得しました。
- ・ 抗体-薬物複合体（ADC）**enfortumab vedotin** に関し、米国において2018年3月にチェックポイント阻害剤による治療歴のある局所進行性または転移性尿路上皮がん患者の治療に対して、ブレイクスルーセラピー（重篤な疾患に対する治療薬の開発と審査の迅速化のための制度の適用）指定を受けました。
- ・ なお、ファイザー社（米国）と共同で進めていたエンザルタミド（一般名、開発コード：**MDV3100**）の進行性トリプルネガティブ乳がんを対象とした開発、及び上皮成長因子受容体(EGFR)変異選択的チロシンキナーゼ阻害剤ナコニチブ（一般名、開発コード：**ASP8273**）の非小細胞肺がんを対象とした開発について、2017年7月にそれぞれ中止を公表しました。
また、バイカル社（米国）とのサイトメガロウイルス血症予防ワクチンに関する技術導入契約について、2018年2月に当社が解約権を行使したため、同年8月に終了する予定です。

◇「Operational Excellence の追求」の取り組み

経営基盤強化のため、成長や競争優位につながる領域へ積極的に投資する一方で、非成長領域の投資は縮小するなど、経営資源配分の最適化に継続的に取り組みました。また、環境変化にシなやかに対応できる組織・仕組みを構築しながら、戦略的にパートナーリングやアウトソーシングを推進するなど、オペレーションの一層の高質化・効率化を図りました。

- ・ 2017年4月、日本における長期収載品16製品の国内の製造販売承認、国内外第三者への原薬バルク供給及びロイヤリティビジネスの LTL ファーマ株式会社への、資産譲渡契約が発効し、当期において、複数の製品について、同社に製造販売承認が承継され、販売移管されました。
- ・ 2017年4月、法務機能、知的財産機能について、日本、米州、EMEA、アジア・オセアニアの各地域のそれぞれの機能をグローバルに統括する機能を新設しました。

- ・ 2017年10月、アトピー性皮膚炎治療剤**プロトピック**の日本における製造販売承認をマルホ株式会社に承継しました。
- ・ 当社連結子会社であるアジェンシス社（英名：Agensys, Inc.、米国）の研究活動を2018年3月までに終了しました。がん領域での研究において、抗体-薬物複合体（ADC）研究への投資を縮小し、新技術や新治療手段への投資を拡大することで、がん領域戦略を更に発展させていきます。

[コーポレートガバナンス体制の充実・強化]

当社は、コーポレートガバナンス体制の充実・強化を経営の重要課題と位置づけ、これまで継続的な取り組みを進めてきました。経営環境のグローバル化・複雑化が進展する中、企業価値の持続的な向上を実現していくため、取締役会の業務執行決定権限の相当な部分を業務執行取締役へ委譲することが可能となる監査等委員会設置会社に移行することを2018年1月の取締役会において決議しました。これにより、取締役会における経営戦略等の議論を一層充実させるとともに、取締役会の監督機能の更なる強化を図ります。

なお、本移行については、2018年6月開催予定の第13期定期株主総会において承認されることを条件に実施します。

③ 財政状態の概況

資産、資本及び負債の状況

当期末（2018年3月31日時点）の連結財政状態計算書の概要及び前期末からの主な変動は以下の通りです。

【資産】

総資産は1兆8,582億円（前期末比441億円増）となりました。

<非流動資産> 1兆126億円（同752億円増）

- ・のれんは2,130億円（同445億円増）、その他の無形資産は4,169億円（同295億円増）となりました。オジェダ社やマイトブリッジ社の買収等に伴い、のれんとその他の無形資産が増加しました。

<流動資産> 8,456億円（同310億円減）

- ・現金及び現金同等物は3,317億円（同92億円減）となりました。

【資本】

資本合計は、1兆2,683億円（同35億円減）となり、親会社所有者帰属持分比率は68.3%となりました。

- ・当期純利益1,647億円を計上した一方で、剰余金の配当716億円に加え、自己株式の取得1,307億円を実施しました。
- ・在外営業活動体の換算差額が資本の増加方向に286億円変動しました。
- ・なお、2017年5月31日に自己株式の消却1,322億円（8,500万株）を実施しました。

【負債】

負債の合計は、5,899億円（同477億円増）となりました。

<非流動負債> 1,683億円（同259億円増）

<流動負債> 4,216億円（同218億円増）

キャッシュ・フローの状況

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,126億円（前期比770億円増）となりました。

- ・ 法人所得税の支払額が650億円となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、△1,218億円（同484億円支出増）となりました。

- ・ オジェダ社買収等に伴う子会社株式の取得による支出837億円等がありました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、△2,034億円（同373億円支出増）となりました。

- ・ 配当金の支払額は716億円（同15億円増）となったほか、自己株式の取得1,307億円を実施しました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、3,317億円（前期末比92億円減）となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
親会社所有者帰属持分比率	70.0%	70.1%	68.3%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	176.7%	166.9%	171.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0%	0.0%	0.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

- ・ 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／総資産
- ・ 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(2) 今後の見通し

当社は、次期の連結業績予想について、コアベース及びフルベースでの業績予想を開示しています。

通期連結業績予想（コアベース）は以下の通りです。

【通期連結業績予想（コアベース）】

（単位：百万円）

	当期実績 (2018年3月期)	次期予想 (2019年3月期)	増減額 (増減率)
売上高	1,300,316	1,278,000	△22,316 (△1.7%)
研究開発費	220,781	214,000	△6,781 (△3.1%)
コア営業利益	268,698	262,000	△6,698 (△2.5%)
コア当期純利益	204,326	210,000	+5,674 (+2.8%)
基本的1株当たり コア当期純利益（円）	100.64	106.27	+5.63 (+5.6%)

(注) 基本的1株当たりコア当期純利益の予想は、2018年3月末発行済株式数（自己株式を除く）により算定しています。

【通期の想定為替レート】

2019年3月期（想定）：105円/米ドル、130円/ユーロ

2018年3月期（実績）：111円/米ドル、130円/ユーロ

売上高、コア営業利益は減少、コア当期純利益は増加を予想しています。

次期においては、グローバル皮膚科事業及び長期収載品の譲渡に伴う繰延収益の認識額の減少、為替の影響などが減収、減益要因となる見込みです。日本における薬価改定によるマイナスの影響などもありますが、事業譲渡に伴う要因及び為替の影響を除いたベースでは、売上高、コア営業利益は前年と同水準となる見通しです。

なお、次期の為替レートを、当期に比べドルは円高、ユーロは同水準で想定していることから、当期の為替レートを適用した場合と比べ、売上高においては239億円の減収、コア営業利益においては19億円の減益の影響を見込んでいます。

【売上高】

売上高は1兆2,780億円（当期比1.7%減）を予想しています。

主力品であるXTANDI/イクスタンジ及びベタニス/ミラベトリック/ベットミガが引き続き成長する見通しですが、日本において2018年4月に実施された薬価改定の影響や、高血圧治療薬ミカルディスをはじめとする長期収載品が後発医薬品の影響を受けること等から売上が減少する見込みです。

【コア営業利益／コア当期純利益】

売上高の減少に伴い売上総利益は減少する見通しです。

販売費及び一般管理費は、売上高の減少もあり、対売上高比率は上昇する見通しですが、引き続き経費の効率的な使用を推進することに加え、為替の影響による減少もあり、金額ベースではほぼ横ばいとなる見込みです。

研究開発費は、重点後期開発品への投資及び細胞医療などの新たな技術に対する投資などに資源を集中し、2,140億円（同3.1%減）、対売上高比率16.7%（当期は17.0%）を予想しています。

これらの結果、コア営業利益は2,620億円（同2.5%減）を予想しています。

また、コア当期純利益は2,100億円（同2.8%増）、基本的1株当たりコア当期純利益は106.27円（同5.6%増）を予想しています。

【主要製品の売上高】

（主要領域の売上高）

（単位：億円）

	当期実績 (2018年3月期)	次期予想 (2019年3月期)	増減率
XTANDI／イクスタンジ	2,943	3,103	+5.5%
泌尿器OABフランチャイズ	2,281	2,431	+6.6%
ベシケア	1,023	969	△5.2%
ベタニス／ミラベトリック ／ベットミガ	1,257	1,462	+16.3%
移植フランチャイズ	1,985	1,907	△3.9%

◇ XTANDI／イクスタンジ

- ・ 売上高は3,103億円（当期比5.5%増）となる見込みです。日本、EMEA及びアジア・オセアニアで売上が拡大する見通しです。なお、現地通貨ベースでは米州も含めた全地域で売上が拡大する見通しです。

◇ 泌尿器OABフランチャイズ

- ・ ベタニス／ミラベトリック／ベットミガの売上高は1,462億円（同16.3%増）となる見込みです。日本、米州、EMEA及びアジア・オセアニアの全ての地域での売上が増加する見通しです。一方、ベシケアの売上高は969億円（同5.2%減）となる見通しです。

◇ 移植フランチャイズ

- ・ プログラフの売上高は1,907億円（同3.9%減）となる見込みです。アジア・オセアニアでは引き続き伸長する見通しです。

◇ その他の新製品・主要製品の状況

- ・ 日本市場では、消炎鎮痛剤**セレコックス**、2型糖尿病治療剤**スーグラ**、成人関節リウマチ治療剤**シムジア**等が引き続き成長する見込みです。また、新製品である高コレステロール血症治療剤**レパーサ**、便秘型過敏性腸症候群治療剤**リンゼス**の市場への着実な浸透を図っていきます。
- ・ 米州では、アゾール系抗真菌剤**クレセンバ**の売上が引き続き拡大する見通しです。

[通期連結業績予想（フルベース）]

（単位：百万円）

	当期実績 (2018年3月期)	次期予想 (2019年3月期)	増減額 (増減率)
売上高	1,300,316	1,278,000	△22,316 (△1.7%)
営業利益	213,258	265,000	+51,742 (+24.3%)
税引前利益	218,113	266,000	+47,887 (+22.0%)
当期純利益	164,679	213,000	+48,321 (+29.3%)
基本的1株当たり 当期純利益（円）	81.11	107.79	+26.68 (+32.9%)

（注）基本的1株当たり当期純利益の予想は、2018年3月末発行済株式数（自己株式を除く）により算定しています。

[通期の想定為替レート]

2019年3月期（想定）：105円/米ドル、130円/ユーロ

2018年3月期（実績）：111円/米ドル、130円/ユーロ

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は持続的な企業価値の向上と、それを通じた株主還元の向上に積極的に取り組んでいます。成長を実現するための事業投資を優先しながら、配当については、連結ベースでの中長期的な利益成長に基づき、安定的かつ持続的な向上に努めていきます。これに加えて自己株式取得を必要に応じ機動的に実施し、資本効率と還元水準の更なる向上を図ります。

当期の年間配当金については、1株当たり36円（うち期末配当金として18円）を予定しています。

また、株主への利益配分及び資本政策の一環として、当期において、8,887万株（金額として1,299億円）の市場買付けによる自己株式取得を実施しました。

次期の年間配当金については、1株当たり38円（うち中間配当金として19円、期末配当金として19円）を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

【研究開発に関するリスク】

一般に、医薬品の創薬研究において有用な化合物を発見できる可能性は決して高くはありません。また、創薬研究により発見された新規化合物を開発し、成功裏に上市させるためには多額の投資と長い期間を必要としますが、開発の過程で期待した有効性が証明できない場合や安全性などの理由により、開発の継続を断念しなければならない可能性があります。加えて、医薬品は各国の法規制のもとで承認を取得しなければ販売できず、承認取得の可否及び時期についても正確な予測は困難です。

当社グループにおける研究開発活動は、このような医薬品の研究開発に内在するリスクを伴っています。

【販売に関するリスク】

製薬業界は技術の進歩が急速で、競争が激しいという特徴を有しています。当社グループの製品に対して強力な競合品が発売された場合、当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

【知的財産権に関するリスク】

当社グループの事業は多くの特許によって保護されています。当社グループでは、知的財産権を適切に管理し、第三者からの侵害に注意を払っていますが、第三者から侵害を受けた場合には、当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。また、その保護のために、訴訟を提起する場合がありますが、その動向によっては当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの事業が第三者の知的財産権を侵害することのないように注意を払っていますが、万が一侵害があった場合は訴訟を提起されるリスクがあり、当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

【副作用・安全性に関するリスク】

製品に重大な副作用その他の安全性の問題が発生した場合、当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

【薬事行政の影響】

医薬品事業は、事業を行っている各国の薬事行政により様々な規制を受けています。例えば、日本において実施される薬価改定など、先進国を中心とした医療費抑制策、開発、製造及び流通に関わる諸規制の厳格化などは経営成績に影響を与える要因となります。

【環境問題に関するリスク】

当社グループは、環境・安全衛生に関して、関係法令等の遵守はもとより、さらに高い自主基準を設定してその達成に努めていますが、万が一事業活動を行う過程において事故等により関係法令等の違反が生じた場合、関連費用等のため当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

【為替レートの変動】

当社グループの事業は多くの国及び地域で営まれているため、当社グループの経営成績及び財政状態は為替レート変動の影響を受けます。

これらのほか、当社グループが事業活動を行う過程において訴訟を提起されるリスクや、災害などにより製造が遅滞又は休止するリスク、他社が開発した医薬品のライセンス及び販売に一部依存するリスクなど、さまざまなリスクが存在しており、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目指し、2014年3月期決算から国際会計基準（IFRS）を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	1,311,665	1,300,316
売上原価	△320,503	△294,250
売上総利益	991,162	1,006,066
販売費及び一般管理費	△470,777	△478,330
研究開発費	△208,129	△220,781
無形資産償却費	△35,837	△35,838
持分法による損益	△1,864	△2,419
その他の収益	9,594	11,872
その他の費用	△23,318	△67,311
営業利益	260,830	213,258
金融収益	22,916	6,637
金融費用	△1,976	△1,782
税引前利益	281,769	218,113
法人所得税	△63,069	△53,434
当期純利益	218,701	164,679
当期純利益の帰属		
親会社の所有者	218,701	164,679
1株当たり当期純利益		
基本的1株当たり当期純利益(円)	103.69	81.11
希薄化後1株当たり当期純利益(円)	103.55	81.02

(2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	218,701	164,679
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	2,962	1,611
小計	2,962	1,611
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△32,544	28,590
売却可能金融資産の公正価値の変動	△14,474	3,660
小計	△47,018	32,250
税引後その他の包括利益合計	△44,056	33,860
当期包括利益合計	174,644	198,539
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	174,644	198,539

(3) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	191,115	181,295
のれん	168,521	212,976
その他の無形資産	387,419	416,912
売上債権及びその他の債権	22,263	25,282
持分法で会計処理されている投資	2,988	3,138
繰延税金資産	90,349	97,237
その他の金融資産	61,597	67,375
その他の非流動資産	13,154	8,372
非流動資産合計	937,407	1,012,587
流動資産		
棚卸資産	182,537	147,626
売上債権及びその他の債権	309,817	319,512
未収法人所得税	10,986	8,412
その他の金融資産	13,554	13,517
その他の流動資産	18,849	14,448
現金及び現金同等物	340,923	331,731
小計	876,665	835,245
売却目的で保有する資産	—	10,374
流動資産合計	876,665	845,619
資産合計	1,814,072	1,858,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資本及び負債		
資本		
資本金	103,001	103,001
資本剰余金	177,091	177,219
自己株式	△138,207	△135,951
利益剰余金	1,013,923	976,076
その他の資本の構成要素	116,002	147,945
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,271,810	1,268,289
資本合計	1,271,810	1,268,289
負債		
非流動負債		
仕入債務及びその他の債務	440	3,515
繰延税金負債	18,514	26,426
退職給付に係る負債	36,614	36,673
引当金	4,921	4,891
その他の金融負債	28,389	49,422
その他の非流動負債	53,528	47,370
非流動負債合計	142,406	168,296
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	182,826	140,909
未払法人所得税	10,900	25,184
引当金	96,589	126,231
その他の金融負債	2,992	7,559
その他の流動負債	106,548	121,737
流動負債合計	399,856	421,620
負債合計	542,262	589,916
資本及び負債合計	1,814,072	1,858,205

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2016年4月1日残高	103,001	176,903	△157,111	973,054	2,126	132,134
当期包括利益						
当期純利益	—	—	—	218,701	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△32,544
当期包括利益合計	—	—	—	218,701	—	△32,544
資本で直接認識された所有者との取引						
自己株式の取得	—	—	△92,193	—	—	—
自己株式の処分	—	△78	877	△456	△342	—
自己株式の消却	—	—	110,219	△110,219	—	—
配当金	—	—	—	△70,119	—	—
株式報酬取引	—	266	—	—	—	—
振替	—	—	—	2,962	—	—
資本で直接認識された所有者との取引合計	—	188	18,903	△177,831	△342	—
2017年3月31日残高	103,001	177,091	△138,207	1,013,923	1,784	99,590
当期包括利益						
当期純利益	—	—	—	164,679	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	28,590
当期包括利益合計	—	—	—	164,679	—	28,590
資本で直接認識された所有者との取引						
自己株式の取得	—	—	△130,712	—	—	—
自己株式の処分	—	△159	819	△353	△307	—
自己株式の消却	—	—	132,150	△132,150	—	—
配当金	—	—	—	△71,634	—	—
株式報酬取引	—	286	—	—	—	—
振替	—	—	—	1,611	—	—
資本で直接認識された所有者との取引合計	—	127	2,257	△202,526	△307	—
2018年3月31日残高	103,001	177,219	△135,951	976,076	1,477	128,179

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
	その他の資本の構成要素			合計	
	売却可能金融 資産の公正価 値の変動	確定給付制度 に係る再測定	合計		
2016年4月1日残高	29,103	—	163,363	1,259,209	1,259,209
当期包括利益					
当期純利益	—	—	—	218,701	218,701
その他の包括利益	△14,474	2,962	△44,056	△44,056	△44,056
当期包括利益合計	△14,474	2,962	△44,056	174,644	174,644
資本で直接認識された所有者 との取引					
自己株式の取得	—	—	—	△92,193	△92,193
自己株式の処分	—	—	△342	1	1
自己株式の消却	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△70,119	△70,119
株式報酬取引	—	—	—	266	266
振替	—	△2,962	△2,962	—	—
資本で直接認識された所有者 との取引合計	—	△2,962	△3,304	△162,044	△162,044
2017年3月31日残高	14,629	—	116,002	1,271,810	1,271,810
当期包括利益					
当期純利益	—	—	—	164,679	164,679
その他の包括利益	3,660	1,611	33,860	33,860	33,860
当期包括利益合計	3,660	1,611	33,860	198,539	198,539
資本で直接認識された所有者 との取引					
自己株式の取得	—	—	—	△130,712	△130,712
自己株式の処分	—	—	△307	1	1
自己株式の消却	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△71,634	△71,634
株式報酬取引	—	—	—	286	286
振替	—	△1,611	△1,611	—	—
資本で直接認識された所有者 との取引合計	—	△1,611	△1,918	△202,060	△202,060
2018年3月31日残高	18,289	—	147,945	1,268,289	1,268,289

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	281,769	218,113
減価償却費及び無形資産償却費	63,791	64,863
減損損失及びその戻入益	16,340	42,398
金融収益及び金融費用	△20,940	△4,854
棚卸資産の増減額	△26,644	37,830
売上債権及びその他の債権の増減額	5,057	△6,634
仕入債務及びその他の債務の増減額	15,651	△43,804
その他の調整	△27,409	69,723
営業活動から生じたキャッシュ・フロー	307,616	377,635
法人所得税の支払額	△72,004	△65,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	235,612	312,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,010	△25,077
有形固定資産の売却による収入	1,262	1,209
無形資産の取得による支出	△19,638	△15,208
売却可能金融資産の取得による支出	△484	△693
売却可能金融資産の売却による収入	28,642	6,970
子会社株式の取得による支出	△50,915	△83,723
利息及び配当金の受取額	1,618	1,849
その他	△4,858	△7,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,383	△121,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△92,193	△130,712
親会社の所有者への配当金の支払額	△70,119	△71,634
その他	△3,841	△1,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166,153	△203,429
為替レート変動による影響	△15,183	3,421
現金及び現金同等物の純増減額	△19,107	△9,192
現金及び現金同等物の期首残高	360,030	340,923
現金及び現金同等物の期末残高	340,923	331,731

(6) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しています。

当社グループは、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しています。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈の無い限り、百万円単位での四捨五入により表示しています。

(企業結合関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

ガニメド ファーマシューティカルズ AGの取得

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：ガニメド ファーマシューティカルズ AG

事業の内容：がんに対する抗体医薬の開発

② 取得日

2016年12月20日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

④ 被取得企業の支配の獲得方法

契約一時金及びマイルストーンを支払対価とする株式取得

⑤ 企業結合を行った主な理由

ガニメド ファーマシューティカルズ AGは、2001年に設立された非上場のバイオ医薬品企業であり、新規のがん治療薬の研究開発に注力しています。同社は、IMAB362を含み、がん領域に非臨床段階、臨床段階にある複数の開発品を有しています。本買収により、後期開発段階の抗体プログラムを獲得し、当社の成長を牽引する中核であるがん領域のパイプラインの拡充を図って参ります。

(2) 取得日現在における取得資産、引受負債及び支払対価の公正価値

	金額(単位：百万円)
有形固定資産	272
その他の無形資産	86,033
現金及び現金同等物	629
その他の資産	1,103
繰延税金負債	△18,852
その他の負債	△5,066
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	64,118
のれん	16,360
合計	80,478
現金	51,544
条件付対価	28,934
支払対価の公正価値の合計	80,478

前連結会計年度では一部の金額については暫定的な公正価値となっていました。当連結会計年度においては支払対価の配分が完了しています。これに伴い、前連結会計年度の連結財政状態計算書を遡及修正しています。その結果、前連結会計年度ののれん及び繰延税金負債がそれぞれ6,829百万円減少しています。

なお、のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果及び超過収益力です。

(3) 条件付対価

条件付対価は、ガニメド ファーマシューティカルズ AGが保有している臨床開発プログラムIMAB362の開発の進捗に応じて支払うマイルストーンであり、最大で860百万ユーロ（103,019百万円）を支払う可能性があります。条件付対価の公正価値は、当該プログラムが成功する可能性や貨幣の時間価値を考慮して計算しています。

(4) キャッシュ・フロー情報

	金額（単位：百万円）
支払対価の公正価値の合計	80,478
支払対価に含まれる条件付対価の公正価値	△28,934
被取得企業が保有する現金及び現金同等物	△629
子会社株式の取得による支出	50,915

(5) 取得関連費用

金額：101百万円

取得関連費用が認識されている連結純損益計算書の表示科目：販売費及び一般管理費

(6) 連結純損益計算書に与える影響

① 前連結会計年度の連結純損益計算書で認識されている取得日以降の被取得企業の税引前利益

△1,151百万円

② 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の前連結会計年度の連結純損益計算書の税引前利益に与える影響額（非監査情報）

△3,825百万円

（注）この影響額は、ガニメド ファーマシューティカルズ AGの2016年4月1日から取得日までの業績に基づいて算定しています。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

オジェダ SAの取得

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：オジェダ SA

事業の内容：Gタンパク質共役受容体（GPCR）を標的とする低分子薬の開発

② 取得日

2017年5月16日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

④ 被取得企業の支配の獲得方法

契約一時金及びマイルストーンを支払対価とする株式取得

⑤ 企業結合を行った主な理由

オジェダ SAは、1994年に設立された医薬品企業であり、低分子のGPCR創薬の研究開発に注力しています。同社は、臨床開発段階にあるfezolinetantのほか、前臨床段階に、炎症、自己免疫疾患を含む複数の疾患を対象とした低分子化合物を複数有しています。本買収により、臨床開発段階のパイプラインを拡充し、中長期の成長をより盤石なものとしていきます。

(2) 取得日現在における取得資産、引受負債及び支払対価の公正価値

	金額 (単位: 百万円)
有形固定資産	560
その他の無形資産	74,415
現金及び現金同等物	519
その他の資産	513
繰延税金負債	△25,256
その他の負債	△1,883
取得資産及び引受負債の公正価値 (純額)	48,868
のれん	26,145
合計	75,014
現金	62,086
条件付対価	12,928
支払対価の公正価値の合計	75,014

上記のうち、一部の金額については取得対価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的情報に基づき算定された暫定的な公正価値となっています。

なお、のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果及び超過収益力です。

(3) 条件付対価

条件付対価は、オジェダ SAが保有している臨床開発プログラムfezolinetantの開発の進捗に応じて支払うマイルストーンであり、最大で300百万ユーロ (39,156百万円) を支払う可能性があります。条件付対価の公正価値は、当該プログラムが成功する可能性や貨幣の時間価値を考慮して計算しています。

(4) キャッシュ・フロー情報

	金額 (単位: 百万円)
支払対価の公正価値の合計	75,014
支払対価に含まれる条件付対価の公正価値	△12,928
被取得企業が保有する現金及び現金同等物	△519
子会社株式の取得による支出	61,567

(5) 取得関連費用

金額: 60百万円

取得関連費用が認識されている連結純損益計算書の表示科目: 販売費及び一般管理費

(6) 連結純損益計算書に与える影響

① 当連結会計年度の連結純損益計算書で認識されている取得日以降の被取得企業の税引前利益
金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

② 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の当連結会計年度の連結純損益計算書の税引前利益に与える影響額
(非監査情報)
金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

マイトブリッジ Inc. の取得

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称: マイトブリッジ Inc.

事業の内容: ミトコンドリア関連疾患領域における研究開発

② 取得日

2018年1月23日

③ 議決権付資本持分の割合

買収前に当社が保有していた議決権付資本持分の割合は26.4%でしたが、本買収により100%となります。

④ 被取得企業の支配の獲得方法

契約一時金及びマイルストーンを支払対価とする株式取得

⑤ 企業結合を行った主な理由

マイトブリッジ Inc. は、2011年に設立されたバイオテクノロジー企業であり、ミトコンドリア関連疾患領域において、中枢および末梢神経系障害、骨格筋・心筋障害、視覚・聴覚障害、代謝障害などの治療薬の創出を目指し研究開発を進めています。本買収により、ミトコンドリア関連疾患における研究開発をさらに加速し、一日も早く患者さんのもとへ革新的な新薬を届けていくために取り組んでいきます。

(2) 取得日現在における取得資産、引受負債及び支払対価の公正価値

	金額 (単位: 百万円)
有形固定資産	71
繰延税金資産	1,594
現金及び現金同等物	27
その他の資産	27
その他の負債	△339
取得資産及び引受負債の公正価値 (純額)	1,380
のれん	29,329
合計	30,708
現金	17,951
条件付対価	7,048
既存持分の公正価値	5,709
支払対価の公正価値の合計	30,708

上記のうち、一部の金額については取得対価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的情報に基づき算定された暫定的な公正価値となっています。

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果及び超過収益力です。

また、当社が支配獲得日の直前に保有していたマイトブリッジ Inc. の資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、企業結合に伴う再測定益として5,877百万円を認識し、連結純損益計算書の「その他の収益」に計上しています。

(3) 条件付対価

条件付対価は、マイトブリッジ Inc. が保有している複数の開発プログラムの進捗に応じて支払うマイルストーンであり、最大165百万米ドル (17,582百万円) を支払う可能性があります。条件付対価の公正価値は、当該プログラムが成功する可能性や貨幣の時間価値を考慮して計算しています。

(4) キャッシュ・フロー情報

	金額 (単位: 百万円)
支払対価の公正価値の合計	30,708
支払対価に含まれる条件付対価の公正価値	△7,048
支払対価に含まれる既存持分の公正価値	△5,709
被取得企業が保有する現金及び現金同等物	△27
子会社株式の取得による支出	17,924

(5) 取得関連費用

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

(6) 連結純損益計算書に与える影響

- ① 当連結会計年度の連結純損益計算書で認識されている取得日以降の被取得企業の税引前利益金額的重要性が低いため、記載を省略しています。
- ② 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の当連結会計年度の連結純損益計算書の税引前利益に与える影響額(非監査情報)金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

ユニバーサル セルズ Inc. の取得

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称：ユニバーサル セルズ Inc.
事業の内容：免疫拒絶反応をおさえた多能性細胞を創製する技術を用いた研究開発
- ② 取得日
2018年2月9日
- ③ 取得した議決権付資本持分の割合
100%
- ④ 被取得企業の支配の獲得方法
契約一時金及びマイルストーンを支払対価とする株式取得
- ⑤ 企業結合を行った主な理由
ユニバーサル セルズ Inc. は、2013年に設立されたバイオテクノロジー企業であり、白血球型抗原 (HLA) 不適合による拒絶という細胞医療の課題を解決し、全ての患者の治療に用いることが可能な細胞医療製品を創製できる独自技術であるユニバーサルドナー細胞技術を有しています。本買収により、当社が既に有する多能性幹細胞から分化した機能細胞を取得する基盤技術と免疫拒絶を抑えた多能性幹細胞を創製するユニバーサルドナー細胞技術とを組み合わせることで、現在治療法が殆どない様々な疾患に対する革新的な細胞医療の研究が加速していくことを期待しています。

(2) 取得日現在における取得資産、引受負債及び支払対価の公正価値

	金額 (単位：百万円)
その他の無形資産	6,485
現金及び現金同等物	915
その他の資産	82
繰延税金負債	△1,354
その他の負債	△812
取得資産及び引受負債の公正価値 (純額)	5,315
のれん	2,814
合計	8,130
現金	5,148
条件付対価	2,982
支払対価の公正価値の合計	8,130

上記のうち、一部の金額については取得対価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的情報に基づき算定された暫定的な公正価値となっています。

なお、のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果及び超過収益力です。

(3) 条件付対価

条件付対価は、予め決められた臨床開発マイルストーンであり、最大で38百万米ドル (3,984百万円) を支払う可能性があります。条件付対価の公正価値は、開発プログラムが成功する可能性や貨幣の時間価値を考慮して計算しています。

(4) キャッシュ・フロー情報

	金額 (単位：百万円)
支払対価の公正価値の合計	8,130
支払対価に含まれる条件付対価の公正価値	△2,982
被取得企業が保有する現金及び現金同等物	△915
子会社株式の取得による支出	4,233

(5) 取得関連費用

金額：64百万円

取得関連費用が認識されている連結純損益計算書の表示科目：販売費及び一般管理費

(6) 連結純損益計算書に与える影響

- ① 当連結会計年度の連結純損益計算書で認識されている取得日以降の被取得企業の税引前利益
金額的重要性が低いため、記載を省略しています。
- ② 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の当連結会計年度の連結純損益計算書の税引前利益に与える影響額
(非監査情報)
金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

(事業セグメント)

当社グループの事業内容は医薬品の製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは医薬品事業単一となっています。

製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
XTANDI/イクスタンジ	252,078	294,302
プログラフ	186,156	198,471
ベタニス/ミラベトリック/ベツトミガ	98,844	125,745
ベシケア	116,075	102,306
その他	658,512	579,492
合計	1,311,665	1,300,316

(注) 前連結会計年度において、「その他」に含めていた「ベタニス/ミラベトリック/ベツトミガ」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しています。この変更に伴い、前連結会計年度において、「その他」に含めて表示していた98,844百万円を「ベタニス/ミラベトリック/ベツトミガ」に組み替えています。

地域に関する情報

売上高及び非流動資産の地域別内訳は次のとおりです。

地域別売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
日本	464,082	406,414
米州	412,625	435,108
うち、米国	388,539	404,409
EMEA	343,401	351,280
アジア・オセアニア	91,558	107,513
合計	1,311,665	1,300,316

(注) 地域別売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

地域別非流動資産 (有形固定資産・のれん及びその他の無形資産)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
日本	356,907	424,603
米州	253,277	240,566
うち、米国	252,943	240,313
EMEA	132,715	141,952
アジア・オセアニア	4,155	4,061
合計	747,055	811,183

(注) 2016年12月に完了したガニメド ファーマシューティカルズ AGの買収における支払対価の配分が完了したため、前連結会計年度の地域別非流動資産を遡及修正しています。詳細は、企業結合関係をご参照下さい。

主要な顧客に関する情報

連結純損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先は次のとおりです。

(単位：百万円)

	関連するセグメント名	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
マッケソン社	医薬品事業	150,184	148,962

(1株当たり当期純利益)

基本的1株当たり当期純利益及び希薄化後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
基本的1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期純利益(百万円)	218,701	164,679
親会社の普通株主に帰属しない当期純利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期純利益の計算に使用する 当期純利益(百万円)	218,701	164,679
期中平均普通株式数(千株)	2,109,149	2,030,203
希薄化後1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり当期純利益の計算に使用する 当期純利益(百万円)	218,701	164,679
当期純利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期純利益の計算に使用する 当期純利益(百万円)	218,701	164,679
期中平均普通株式数(千株)	2,109,149	2,030,203
新株予約権による普通株式増加数(千株)	2,830	2,268
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	2,111,979	2,032,472
1株当たり当期純利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり当期純利益(円)	103.69	81.11
希薄化後1株当たり当期純利益(円)	103.55	81.02

(重要な後発事象)

該当事項はありません。